

金融政策の行方と経済政策

第一生命経済研究所 取締役会長 森田 富治郎



金融政策の手詰まり感が強まっているように思えます。日銀は11月1日の金融政策決定会合で物価2%目標の達成時期を「2017年度中」から「18年度ごろ」に先送りしました。物価目標の達成時期を先送りするのは昨年春以降5度目となります。黒田総裁の任期は18年4月であり、そこまでの目標達成は難しくなったということでしょう。

根底にあるのは経済の足取りの重さであり、大幅な金融緩和によって期待されたデフレマインドの脱却と、消費、投資の上昇が、想定通りに行かないという現実です。黒田総裁の「金融政策だけではなく、財政政策や構造改革が必要だ」というコメントには現状打開への痛切な思いが込められていると思います。金融政策の限界については政府も当然認識しているところでしょうし、成長戦略を政策遂行上の最重要課題としていることは疑いありません。

重要なのは、成長戦略の中身の明確さと、それに対する企業や消費者の信頼感です。ここ数四半期の経済状況は基本的にゼロ成長が続いており、その主要因は個人消費と設備投資の弱さです。そしてその根源にあるのは、将来の経済状況や企業の業績・個人の所得の不透明感、社会保障制度への不安といったことです。つまり、将来への不安が消費や投資の停滞を呼び、それが経済への下方圧力となり、これがまた将来への不安を呼ぶという悪循環の懸念です。このマイナスの連鎖を断ち切らなければ、デフレマインドの払拭と前向きの経済活動は生まれにくいということになるでしょう。好循環の突破口として政府・日銀が強調する賃金引き上げにしても、働き方改革にしても、将来不安が先立ってしまえば、望ましい流れは生まれません。

将来への不安の払拭と期待の醸成、それと経済面における具体的成果、鶏と卵のような話ですが、どちらが先かと言う話ではなく、どちらについても最大限の力を注ぐべきだと思います。そのキーポイントとなるのは、重要な政策の柱について、スローガン止まりにならないように、具体的に何をいつまでに達成するのかという明確な設計図を示すことと、途中過程での検証を明示することだと思います。

たとえば、一億総活躍社会の3本の矢。「GDP600兆円」「希望出生率1.8の実現」「介護離職ゼロ」について、「現下の経済状況からGDP600兆円に至る道筋は具体的にどう描けるのか」「保育の受け皿整備に関し、例えば東京の保育士求人倍率が6を超えるという逼迫状況の中でどう問題解決を図るのか」「同様に逼迫している介護士の需給の下で、介護体制の充実、介護離職ゼロはどう実現できるのか」、こういった疑問に明確な答えを示すことです。

率直に言って、現在までの政府において、上記のような問題の他、国の財政、社会保障等の重要課題について、整合的な将来像と解決策の明示が十分になされているかということには疑問があります。その最大の障害になって来たのは、バブル崩壊後2012年まで、小泉政権の5年5ヶ月を唯一の例外として、概ね1年ごとに首相が交代してきたという事実ではないかと思います。1年で交代する首相が、例えば10年後の計画を語ることは、いかにも真実味を欠くものだったでしょう。

第2次安倍政権は4年を経過しました。更なる長期政権への可能性を開く制度整備もなされました。PLAN-DO-SEEの完結する政治への変革を心から期待したいと思います。
(11月1日執筆)